

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項

計画コード	22051	事業名	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)			
事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:地域福祉力の向上			款	03:民生費
	施策の方向	04:生活困窮者の支援と自立の促進			項	01:社会福祉費
	重点プロジェクト	-			目	01:社会福祉総務費
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	生活困窮者自立支援法(第5条~第7条)		

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	健康福祉部
課	地域福祉課 福祉総務G

② 事業概要 (P)

事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
生活保護に至っていない生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして、生活困窮者自立支援法に基づいた自立相談支援事業(必須)、住居確保給付金の支給(必須)に加え、家計改善支援事業(努力義務)の実施が必要である。	生活困窮者(経済的困窮、地域社会からの孤立、その他の生活上の諸課題を抱えている市民)	経済的な困窮のみならず、生活上の諸課題を抱えた市民が、生活保護に至る前の段階での相談支援につながることで、自立に向けた支援が展開できている。	安定した住居の確保と就労自立を図るための住居確保給付金を支給する。また、包括的な相談支援として、自立相談支援事業を実施し、生活困窮者が抱えている課題を評価・分析することにより、そのニーズを把握した上で、必要に応じて自立支援プランや家計改善支援事業による家計改善プランを作成し、月例の支援会議で管理する。

③ 事業の実施状況 (P・D)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
事業計画	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○支援会議の開催	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○支援会議の開催	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○就労準備支援事業 ○支援会議の開催	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○就労準備支援事業 ○支援会議の開催						
活動実績 (計画通り実施できたか)	自立相談支援では、新規相談170件、延べ相談1,247件があり、うち18件の支援プランを作成した。家計改善支援は、家計相談111件があり、うち14件の支援プランを作成した。両プランを作成・管理する支援会議(月例)を開催し、自立に向けた支援を行った。 住居確保給付金は、新規認定12件を決定し、家賃相当額を支給することにより、就職等に向けた支援を行った。	自立相談支援では、新規相談124件、延べ相談908件があり、うち17件の支援プランを作成した。家計改善支援は、家計相談87件があり、うち10件の支援プランを作成した。両プランを作成・管理する月例の支援会議を開催し、自立に向けた支援を行った。 住居確保給付金は、新規認定4件を決定し、家賃相当額を支給することにより、就職等に向けた支援を行った。	自立相談支援では、新規相談116件、延べ相談913件があり、うち11件の支援プランを作成した。家計改善支援は、家計相談84件があり、うち4件の支援プランを作成した。就労準備支援事業は、3件の支援を行い、住居確保給付金は、新規認定8件を決定し、家賃相当額を支給することにより就職等に向けた支援を行った。	自立相談支援では、新規相談106件、延べ相談720件があり、うち8件の支援プランを作成した。家計改善支援は、家計相談75件があり、うち2件の支援プランを作成した。就労準備支援事業は、5件の支援を行い、住居確保給付金は、新規認定7件を決定し、家賃相当額を支給することにより就職等に向けた支援を行った。						
計画額	事業費	29,300千円	23,916千円	24,300千円	25,095千円	32,700千円	30,861千円	32,700千円	27,450千円	
	国・県支出金	20,500千円	16,573千円	16,800千円	14,713千円	23,300千円	20,487千円	23,300千円	21,073千円	
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円	
	その他		0千円		0千円		0千円		0千円	
	一般財源	8,800千円	7,343千円	7,500千円	10,382千円	9,400千円	10,374千円	9,400千円	6,377千円	
決算額	事業費		21,435千円		23,436千円		28,799千円		24,369千円	
	国・県支出金		16,573千円		14,713千円		20,487千円		20,172千円	
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円	
	その他		0千円		0千円		0千円		0千円	
	一般財源		4,862千円		8,723千円		8,312千円		4,197千円	
①期間内計画額(R4-7)		119,000千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		119,000千円

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	27,450千円
次年度への繰越額	0千円

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の対象	事業の目的
	A	相談案件のうち、情報共有の必要性に応じて、本人同意の有無に関わらず、支援関係機関との情報共有が可能となる支援会議の開催やコミュニティーソーシャルワーカーとの連携を行った。また、支援の必要性に応じて、プランの作成、就労準備支援、住居確保給付金を給付するなど生活困窮者に対する相談支援を通じて、生活困窮者の生活再建につなげることができた。	生活困窮者(経済的困窮、地域社会からの孤立、その他の生活上の諸課題を抱えている市民)	経済的な困窮のみならず、生活上の諸課題を抱えた市民が、生活保護に至る前の段階での相談支援につながるにより、自立に向けた支援が展開できている。
	十分な成果を得た		(再掲)	

⑦事業の展開（Ａ）	方向性	
	継続（現状維持）	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する（した）もの 年齢や能力により一般就労につながりにくいこと の対応として、就労体験の協力事業者の増加を 図り、一般就労へつながりやすくなるよう取り組 む。	令和9年度以降で対応するもの 引き続き、相談者の生活課題を把握・整理し課 題の解決に向け、相談者の状況に応じた包括的・ 伴走的な支援を行う。

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務GL 川村敏之
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 青山有希